報告第4号

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により、これを報告し、承認を求めらる。

令和7年6月9日提出

八幡浜市長 大 城 一 郎

提案理由

地方税法等の一部改正に伴い、所要の改正を行うため。

専決第4号

八幡浜市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について
標記条例の制定につき、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条
第1項の規定により、次のとおり専決処分する。

令和7年3月31日

八幡浜市長 大城 一郎

記

八幡浜市都市計画税条例の一部を改正する条例
八幡浜市都市計画税条例（平成17年条例第59号）の一部を次のように改
正する。
次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で
示すように改正する。

改正後	改正前
附 則 (法附則第15条第36項)の条例で定める割合) 7 法附則第15条第36項に規定する市町村の 条例で定める割合は3分の2とする。 (法附則第15条第37項)の条例で定める割 合) 8 法附則第15条第37項に規定する市町村の 条例で定める割合は2分の1とする。 (法附則第15条第41項)の条例で定める割 合) 9 法附則第15条第41項に規定する市町村の 条例で定める割合は3分の2とする。 (改修実演芸術公演施設に対する都市計画税の 減額の規定の適用を受けようとする者がすべき 申告) 10 法附則第15条の11第1項の改修実演芸 術公演施設について、同項の規定の適用を受け ようとする者は、同項に規定する利便性等向上 改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲 げる事項を記載した申告書に高齢者、障害者等 の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則 (平成18年国土交通省令第110号)第10 条第2項に規定する通知書の写し及び主として 劇場、音楽堂等の活性化に関する法律(平成2 4年法律第49号)第2条第2項に規定する実	附 則 (法附則第15条第37項)の条例で定める割 合) 7 法附則第15条第37項に規定する市町村の 条例で定める割合は3分の2とする。 (法附則第15条第38項)の条例で定める割 合) 8 法附則第15条第38項に規定する市町村の 条例で定める割合は2分の1とする。 (法附則第15条第42項)の条例で定める割 合) 9 法附則第15条第42項に規定する市町村の 条例で定める割合は3分の2とする。 (改修実演芸術公演施設に対する都市計画税の 減額の規定の適用を受けようとする者がすべき 申告) 10 法附則第15条の11第1項の改修実演芸 術公演施設について、同項の規定の適用を受け ようとする者は、同項に規定する利便性等向上 改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲 げる事項を記載した申告書に高齢者、障害者等 の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則 (平成18年国土交通省令第110号)第10 条第2項に規定する通知書の写し及び主として 劇場、音楽堂等の活性化に関する法律(平成2 4年法律第49号)第2条第2項に規定する実

演芸術の公演の用に供する施設である旨を証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第5項に規定する個人番号をいい、当該書類を提出する者の同項に規定する個人番号に限る。以下この号において同じ。）又は法人番号（同条第16項に規定する法人番号をいう。以下この号において同じ。）（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）

(2)～(6) （略）

18 法附則第15条第1項、第9項、第13項から第17項まで、第19項、第20項、第24項、第27項、第31項から第33項まで、第36項、第37項、第41項若しくは第44項、第15条の2第2項、第15条の3又は第63条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第2条第2項中「又は第33項」とあるのは「若しくは第33項又は附則第15条から第15条の3まで若しくは第63条」とする。

演芸術の公演の用に供する施設である旨を証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第5項に規定する個人番号をいい、当該書類を提出する者の同項に規定する個人番号に限る。以下この号において同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。以下この号において同じ。）（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）

(2)～(6) （略）

18 法附則第15条第1項、第9項、第13項から第17項まで、第19項、第20項、第24項、第27項、第31項から第34項まで、第37項、第38項、第42項若しくは第45項、第15条の2第2項、第15条の3又は第63条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第2条第2項中「又は第33項」とあるのは「若しくは第33項又は附則第15条から第15条の3まで若しくは第63条」とする。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この条例による改正後の八幡浜市都市計画税条例の規定は、令和7年度以後の年度分の都市計画税について適用し、令和6年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。